

令和3年

第1回市議会定例会 議案第45号

函館市軽費老人ホームの設備および運営に関する基準を定める
条例の一部改正について

函館市軽費老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例を次のように定める。

令和3年2月25日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

函館市軽費老人ホームの設備および運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

函館市軽費老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例（
平成25年函館市条例第13号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第3章 設備および運営に関する基準（第4条～第34条）」を
「第3章 設備および運営に関する基準（第4条～第35条）」に改め
第4章 雑則（第36条）」

る。

第3条の見出しを削り、同条に次の1項を加える。

4 軽費老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必
要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等
の措置を講じなければならない。

第8条中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第9条第3項中「前2項」を「第1項および第2項」に改め、同項を
同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 軽費老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住
民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

第18条第5項第1号中「委員会」の後ろに「（テレビ電話装置その

他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第23条第2項中「第34条」を「第35条」に改める。

第25条第3項に後段として次のように加える。

その際、当該軽費老人ホームは、全ての職員（看護師，准看護師，介護福祉士，介護支援専門員，介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第25条に次の1項を加える。

- 4 軽費老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第25条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第25条の2 軽費老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 軽費老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施しなければならない。

- 3 軽費老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第27条第2項各号列記以外の部分中「の各号」を削り、同項第1号中「委員会」の後ろに「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項第3号中「ならびに」を「および」に改め、「研修」の後ろに「ならびに感染症の予防およびまん延の防止の

ための訓練」を加える。

第29条に次の1項を加える。

- 2 軽費老人ホームは、前項に規定する事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第34条第1項各号列記以外の部分中「の各号に定める」を「に掲げる」に改め、同項第3号中「委員会」の後ろに「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

本則に次の1条および1章を加える。

(虐待の防止)

第35条 軽費老人ホームは、虐待の発生またはその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該軽費老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第4章 雑則

(電磁的記録等)

第36条 軽費老人ホームおよびその職員は、作成、交付、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されているまたは

想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 軽費老人ホームおよびその職員は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されているまたは想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

第2条 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和6年3月31日までの間、改正後の第3条第4項および第35条の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とし、改正後の第8条の規定の適用については、同条各号列記以外の部分中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置）

第3条 施行日から令和6年3月31日までの間、改正後の第25条第3項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

第4条 施行日から令和6年3月31日までの間、改正後の第25条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるの

は「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防およびまん延の防止のための訓練に係る経過措置)

第5条 施行日から令和6年3月31日までの間、改正後の第27条第2項第3号の規定にかかわらず、軽費老人ホームは、その従業者または職員に対し、感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための研修を定期的実施するとともに、感染症の予防およびまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めるものとする。

(事故発生の防止および発生時の対応に係る経過措置)

第6条 施行日から起算して6月を経過する日までの間、改正後の第34条第1項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「次に掲げる措置を講じなければ」とあるのは、「第1号から第3号までに掲げる措置を講ずるとともに、第4号に掲げる措置を講ずるよう努めなければ」とする。

(提案理由)

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、軽費老人ホームの事業の基本方針、運営の基準等に関する規定を整備するため